

daily コラム

2026 年 7 月 8 日 (水)

〒308-0842 茨城県筑西市一本松 624-3

税理士法人和敬会筑西事務所 TEL 0296-22-3689 FAX 0296-25-0627

Email tfc@wakei-kai.com

AI で業績は変わるか？ データが語る事実

増収企業ほど AI を使っている

独立行政法人中小企業基盤整備機構が令和 8 年 3 月に公表した「中小企業の AI 等の利活用に係る実態調査」では、直近 3 年間で増収傾向にある企業ほど AI を積極的に活用していることが明らかになっています。増収企業が AI 導入目的として「人手不足対応」を挙げた割合は 35.4%で、減収傾向企業の 23.6%を約 12 ポイント上回りました。

業績の良い会社が AI を使っているのか、AI を使っているから業績が良くなったのかは一概には言えませんが、少なくとも「AI は成長している企業に取り組んでいるもの」という実態は確かです。

経営部門で効果が突出した理由

部門別の導入効果をみると、経営・企画部門での AI 活用が特に高い評価を受けています。

品質向上・付加価値創出・業務効率化の 3 項目すべてで 8 割以上が効果ありと回答しており、これは IT 導入の同部門と比べても一段高い水準です。経営者自身が生成 AI を使って市場分析・資料作成・アイデア出しに活用するケースが増えており、「まず経営者自身が試してみる」ことが最も効果的な入り口といえます。

付加価値創出は IT の 3 倍

AI 活用で特に注目すべきは「付加価値創出」の効果です。AI で付加価値創出に効果ありと答えた企業は 22.3%で、IT の 7.4%の約 3 倍にのびります。

業務の効率化にとどまらず、新しい価値を生み出す道具として AI が機能し始めていることを示す数字です。情報通信業 (38.9%) や不動産業 (33.3%) では特にこの傾向が顕著で、業種によっては AI が競争力そのものになりつつあります。

AI を使うと何が変わるのか

AI 導入企業の 83.2%が業務効率化に効果を実感しており、「時間が生まれた」「品質が上がった」という変化が多くの現場で起きています。

コスト削減効果は 1~3 割が中心で劇的な削減は難しいものの、浮いた時間を付加価値の高い業務に充てられることが最大のメリットです。まずは議事録作成・文書作成・情報収集といった日常業務から試してみてください。小さな成功体験が社内への普及を後押しします。



増収企業ほど AI を使っており、特に経営部門で高い効果が出ています。